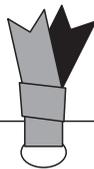


●岩波新書編集部編 岩波新書（定価 本体840円＋税）

『18歳からの民主主義』



昨年の公職選挙法改正を受け、「18歳選挙権」が実現する。7月の参議院選挙では新たに18歳と19歳の約240万人が投票できる。幾つかの高校で18歳選挙権の話聞いてみたところ、「知っている」との声は多いものの、「投票に行く」と答える生徒はまだそれほど多くはない。一方、東日本大震災後の原発再稼働や、安全保障関連法案に対して若者がデモを行う様子も報道され、一部の若者たちの政治参加への意欲も感じ取れる。

民主主義はどう実現？

入試小論文でも若者の政治意識を問う出題が増えている。そこで今号は岩波新書編集部編『18歳からの民主主義』を読む。

本書は「民主主義」「選挙」を契機に、日本の社会テーマについて、その道の「論客」が平易に「熱く」問題提起したものだ。そもそも、民主主義とは何か。大山礼子氏（法学）は「私たちが国民の意思にもとづいて政治が行われ、政策が決定・実行されること」と説明する。国民全員で議論して物事を決めるのは無理。そこで「自分の代わりに政策決定を担う人」を選挙で選ぶ。これが「代議制」である。国の権力である国会（立法権）・最高裁判所（司法権）・内閣（行政権）のうち、国会は「国民代表機関」であり、「国権の最

高機関」と言われる。これは「国会が主権者である国民によって選ばれているから」である。そして選挙権について、青井未帆氏（憲法学）は、国の法律や政策の「根柢（正統性）」を支えるものであり、投票は国民が「主権者」であることに基づいて認められた「権利」だと説明する。選挙とは何か。坂井豊貴氏（経済学）は「多様な意見から一つの結論を確定させる制度」、多数決への投票だと説明する。ただし選挙結果は必ずしも多数派の意向を反映するわけではない。「選挙の勝者であっても、ただ一つの政策さえ過半数から支持されていない」（オストロゴルスキーの逆理）こともある。

また荻上チキ氏は「代議士による多数決だけでは、『民』の声が十分に反映されるわけではない」という。そこでより民主主義的だと思える社会実現のためのオプションが「デモ、ロビイング、パブリックコメント、署名、演説、集会」などになる。選挙も含めた様々な政治活動で大きな役割を果たすのが「メディア」である。荻上氏は「自分たちが住んでいる社会にどんな政治課題があるのかを把握していないと、代表を選ぶ基準が分からない」と説く。候補者が「投票にふさわしいか否かがわからない」と、賢い投票につながるからしないと、賢い投票につながるし、代議士が「議会でしつかり仕事をしているのかを知ることも」も大切になる。メディアはこれらの判断材料を提供する。さらにデモなど民主主義オプションにとっては、メディアに取り上げてももらえないことで、「論点を社会に広げにくい」狙いもある。注意すべきはメディアには「バイアス（偏り）」があること。ウェブメディアとなると、自由

で広範な発信力の一方、誤った情報の拡散や偏見を深める場にもなる。荻上氏は「メディアのクセ」を知りつつ、「民主主義を達成するための道具として、自覚的に用いること」を強調する。

選択は「社会問題」で考える

選挙で政策を考える上で重要な論点は「税金」である。三木義一氏（法学）は「税金とは、主権者である私たち国民が、自分たちの社会を運営していくために出し合うお金」だと言う。選挙のたびに「減税」を主張する政治家は多いが、三木氏は「減税は本当に正義の主張か？」と疑問を投げかける。税金の大半は「公共の目的や貧困にあえぐ人たちの生活をささえるため

社会福祉策増大を訴えることは「まったくの矛盾」と手厳しい。その結果が現在の日本の国家予算だ。歳出100兆円に対し、歳入での税収は55兆円、残りの45兆円は国債。国債の累積額は1000兆円を超えている。これらを解決する手立ては「ハイパーインフレ、緊縮財政、借金踏み倒し」などだが、いずれも国民が負担せざるをえない。本書ではさらに「憲法改正」「景気」「教育」「少子高齢化社会」「労働」「戦争と安全保障」「エネルギー」などホットな社会的なテーマを挙げている。

例えば「少子高齢化」

結城康博氏（社会福祉学）は若者は「どうせ高齢者に有利な政策を訴えた候補者が当選するのだから若者に恩恵がない」と考え、「国立大学の授業料値上げ問題」「若者の雇用問題」などに比べて「年金、医療、介護の『充実』を訴える候補が有利だと推測しているのでは」と言う。

だがこれらの「充実」は「必ずしも若者に関係がないわけではない」と結城氏。なぜなら晩

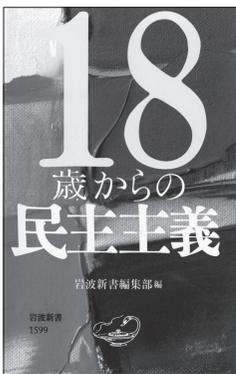
産化のなか、18〜22歳の親世代は50歳を超えるのが一般的で、祖父母世代の介護と教育のダブルケアである「介護・子育て族」が大多数だからである。

もし高齢者施策が削減されれば、若者自身への生活にも「大きな影響が生じる」。公的介護施設に入所できなければ高額な有料老人ホーム入所のため、親世代が仕送りをするか介護を行う必要が出てくる。親が「介護離職」すれば、若者自身もアルバイトで家計を援助したり、奨学金を借りる必要がある。さらに若者自身が50歳の頃は、少子高齢化はもつと深刻になる。その中で人生設計するには、「親の介護」「子育て」の両者を充実させる必要があると、結城氏。ただし、先述したように日本の財政事情は悪化の一途をたどっている。結城氏は今のよう

な「世代間扶養」だけでなく、「世代内扶養」へと社会保障を広げる必要性を指摘している。このように今ある社会問題をみんなの「どう解決するか」も、民主主義の大きなテーマになる。

本書ではさらに、18歳から101歳の19人が、民主主義への思いを語る。その中の一つが「民主主義は道具」という上野千鶴子氏。「不完全で欠陥の多い、しかし、今のところこれに代わるこれ以上のものがないと思われている」この道具。念頭におくべきは「何を決めるのかの決定の正しさを、すこしも保証しない」し、「使い方に習熟しなければならぬし、使わなければ錆びることである」。

そんな民主主義を身につける場所は「日々の暮らし」。家庭や学校、地域で話し合いをし、「異論を言うこと。異見に耳を傾けること、少数意見を排除しないこと、話し合いの前と後とで、自分と相手の意見が変わること」。こうした「テーマヒマのかかるめんどくさい過程」を経て、参加者全員が「納得できる意思決定をする」経験を積み重ねなければ民主主義は身につかないと上野氏。友人同士や部活動、彼氏彼女との日常の中で、民主主義を磨くことが、「初めの一歩」なのである。（評）福永文子



岩波新書 1599